

岡山労働局発表
令和6年4月26日(金)

【照会先】

岡山労働局 雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官 江草 康成
室長補佐 足立 稔
電話：(086) 225-2017

岡山県内初のプラチナくるみんプラス認定！

株式会社中国銀行

▶▶ 同社において認定通知書交付式を行います！

岡山労働局（局長 森實 久美子）は、次世代育成支援対策推進法に基づく認定制度により、不妊治療と仕事との両立をしやすい職場環境整備に取り組む企業として、令和6年4月18日付けで、「株式会社中国銀行（取締役頭取 加藤 貞則）」を認定しました（「プラチナくるみんプラス」認定）。

本認定は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（「くるみん」認定等）を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合に、「プラス」認定を追加するものです。

岡山県内における「プラス」認定は、今回が初めての認定となります。

つきましては、認定通知書交付式を下記のとおり開催いたします。

【プラチナくるみんプラス認定通知書交付式】

日時 令和6年5月9日（木） 11時00分から
会場 株式会社中国銀行（岡山市北区丸の内1丁目15番20号）
3階301会議室
認定企業 株式会社中国銀行（取締役頭取 加藤 貞則）



※当日は岡山労働局長が認定通知書を交付します。

※取材を希望される場合は、令和6年5月2日（木）までに雇用環境・均等室宛ご連絡ください。
認定企業への個別取材も可能です。

【添付資料】

- 別添1 株式会社中国銀行の取組内容概要
- 別添2 くるみん認定制度の概要等
- 別添3 岡山県内のくるみん認定企業一覧
- 別添4 中四国地方のプラチナくるみんプラス認定企業

株式会社中国銀行 (2024年認定)

○2018年に特例認定(「プラチナくるみん」認定)を取得しており、今回、2022年4月に新設された「プラス」認定制度により、不妊治療と仕事との両立をしやすい職場環境整備に取り組む企業として、「プラチナくるみんプラス」認定を取得。

不妊治療と仕事との両立に関する取組



1. 不妊治療のために利用できる制度の整備

性別・雇用形態を問わず、勤続年数3年以上のすべての従業員が利用可能な休職・休暇制度を導入した。

- 不妊治療を受けるための休職制度：6か月以上1年以内の期間で利用可能。
- 不妊治療を受けるための特別休暇(有給)制度：年間5営業日以内で利用可能。
- 時間単位の年次有給休暇取得制度：利用目的を問わず、時間単位での有給休暇取得が可能。

2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針及び制度内容等に関する労働者への周知

不妊治療と仕事との両立を支援する環境整備として、休職・休暇制度の内容を周知するとともに、プライバシーへの配慮・ハラスメント防止・相談窓口について取締役頭取名で社内通達を発出し、制度利用の促進及び両立を支援する旨の方針を示した。

3. 不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組の実施

多様性を尊重し、従業員一人ひとりが安心して働くことのできる職場環境づくりに向けた「ダイバーシティ&インクルージョン勉強会」において、「不妊治療と仕事の両立について」をテーマとする研修を年1回実施することにより、労働者の理解促進を図った。

4. 両立支援担当者の選任及び労働者への周知

不妊治療と仕事との両立に関する相談窓口として、男女各1名(計2名)の両立支援担当者を選任し、イントラネット上で不妊治療と仕事との両立に関する方針とともに取締役頭取名による労働者への周知を行った。

くるみん認定制度の概要等

認定の概要

- ①企業が次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」）に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行い、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定（くるみん認定・トライくるみん認定）。
- ②くるみん認定・トライくるみん認定企業のうち、より高い水準の要件を満たした企業に対し、より優良な「子育てサポート企業」として認定（プラチナくるみん認定）。
- ③くるみん等の認定を受けた企業が、不妊治療と仕事との両立にも積極的に取り組み、一定の認定基準を満たした場合、3種類のくるみにそれぞれ「プラス」認定を追加。
- ④認定基準を満たさなくなった場合や、次世代法に違反した場合等に、認定取消しの対象となる。

主な認定基準

くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん（共通）

- ◆女性労働者の育児休業等取得率が75%以上であること。
- ◆フルタイム労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月45時間未満であり、かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。



くるみん

- ◆男性の育児休業等取得率 10%以上
又は
- ◆育児休業＋育児目的休暇の取得率 20%以上 かつ
育児休業取得者1名以上

※男女の育児休業等取得率を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」(<https://ryouritsu.mhlw.go.jp>)で公表していること。

プラチナくるみん

- ◆男性の育児休業等取得率 30%以上
又は
- ◆育児休業＋育児目的休暇取得率 50%以上 かつ
育児休業取得者1名以上

※プラチナくるみん認定後、男女の育児休業等取得率など「次世代育成支援対策の実施状況」を毎年公表する必要があること。

トライくるみん

- ◆男性の育児休業等取得率 7%以上
又は
- ◆育児休業＋育児目的休暇取得率 15%以上 かつ
育児休業取得者1名以上

不妊治療と仕事とを両立しやすい職場環境整備に取り組む企業には、「プラス」認定もあります。

くるみん
プラス



プラチナくるみん
プラス



トライくるみん
プラス



○「くるみん」、「プラチナくるみん」の認定により、認定マークを名刺・商品等に使用し、子育てサポート企業として企業イメージの向上や人材確保等の面で活用できます。また、公共調達での加点評価を受けられます。

○認定を受けた中小企業(常時雇用する労働者が300人以下)に対し、上限50万円の助成金を支給する「くるみん助成金(中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業(こども家庭庁所管助成事業))」の利用が可能です(令和3年10月から令和9年3月まで)。 ※「トライくるみん」は対象外。

岡山県内のくるみん認定企業一覧（令和6年4月25日時点）



プラチナくるみん認定企業（認定順、計8社）

- ①(株)岡山高島屋 ②(公財)操風会 岡山旭東病院 ③(株)トマト銀行 ④(株)中国銀行
⑤(生協)おかやまコープ ⑥(一財)共愛会 ⑦倉敷化工(株) ⑧(株)天満屋

→ うち、「プラス」認定企業

- ① (株)中国銀行

★ 今回、岡山県内初の「プラス」認定！



くるみん認定企業（認定順、計65社）

1	(生協)おかやまコープ	24	(株)中国銀行	47	(株)ラーンス
2	(株)DNP イメージングコム	25	岡山スバル自動車(株)	48	(株)グロップ
3	(株)山陽新聞社【2】	26	(医)淳和会 長谷川記念病院	49	おかやま信用金庫
4	(株)岡山高島屋【2】	27	(学)川崎学園	50	(株)ハジメクリエイト
5	カバヤ食品(株)	28	(株)天満屋	51	(医)王慈会
6	(株)アイデアス【2】	29	(医)敬和会 近藤病院	52	内山工業(株)
7	(福)愛誠会	30	(一財)倉敷成人病センター	53	(株)システムズナカシマ
8	セロリー(株)	31	モトヤユニテッド(株)	54	(福)岡山博愛会
9	共和機械(株)【2】	32	(株)NICS	55	(株)エイト日本技術開発
10	(公財)操風会 岡山旭東病院	33	(有)ケア・ワン	56	三和技建(株)
11	(株)岡山村田製作所	34	両備ホールディングス(株)	57	ピープルソフトウェア(株)
12	(国大)岡山大学【4】	35	(医)社団良友会	58	(福)敬友会
13	(株)トマト銀行	36	(株)キャン	59	(株)丸五
14	岡山医療(生協)	37	(福)明光会	60	(株)トスコ
15	倉敷化工(株)	38	(株)クラビズ	61	下津井電鉄(株)
16	オーエヌ工業(株)	39	(株)ジョンブル	62	タカヤ(株)
17	(株)サンキョウ-エンピックス【3】	40	倉敷木材(株)	63	(株)システムエンタープライズ
18	(社医)清風會	41	OEC(株)	64	アイサワ工業(株)
19	片山工業(株)	42	(株)ハローズ	65	備商(株)
20	(株)両備システムズ	43	(一財)共愛会		
21	(株)ストライプインターナショナル	44	セリオ(株)		※【 】内は複数回認定の場合の回数
22	(医)萌生会 国定病院	45	(株)天満屋ストア		
23	(有)ハートサブライ	46	(株)シーズ		

中四国地方のプラチナくるみんプラス認定企業（令和6年3月末時点）

※中四国地方におけるくるみんプラス、トライくるみんプラス認定企業なし。

都道府県	企業名	所在地	特例（プラチナ） 認定年	プラス 認定年
山口県 (1)	フラワー・プロスTMS株式会社	宇部市	2022年	2022年
徳島県 (1)	株式会社徳島大正銀行	徳島市	2017年	2022年
香川県 (2)	株式会社百十四銀行	高松市	2017年	2022年
	医療法人社団五色会	坂出市	2017年	2023年
愛媛県 (1)	社会福祉法人御荘福祉施設協会	南宇和郡	2022年	2022年
高知県 (1)	株式会社四国銀行	高知市	2022年	2024年